

事業性データの収集 基本的な考え方

事業性データの収集の狙い

国の実証プロジェクトにおける事業性データの収集の狙いは、事業者による自動走行による移動サービスの事業性の検討・判断や、自治体のまちづくりや公共交通のあり方の検討に活かすことにより、その時点の自動走行技術を活かした事業化を加速し、様々な地域における自動走行の社会実装の動きを後押ししていくことにある。

一つの実証プロジェクトより得られる事業性データを超えて、官民の協力体制の下、様々な地域における実証プロジェクトの事業性データを収集・共有していくことによって、参考となるデータの質を高め、事業者や自治体にとって、先行事例も踏まえて、事業性の検討・判断に活かしやすくなることを目指す。

収集データの考え方

地域の人手不足、移動弱者の解消、公共交通網の維持や交通事故の削減といった社会課題の解決を目指すためには、こうした地域の具体的な移動ニーズや需要のある地域において、事業者や自治体が協力して地域のニーズに適った移動サービスを実際に提供できる能力を有すること、が不可欠となる。

このため、収集すべき事業性データとしては、大きく分けて、①移動サービスの利用者がどのような場面でどのように使うニーズがあるかという「利用者のニーズ・需要」に関するデータと、②移動サービスの提供側である事業者や自治体がいかにサービスを提供することが可能かどうかという「サービス提供側の能力」に関するデータ、を収集していくことが必要と考えられる。

実際に各実証プロジェクトの事業性データを収集する際は、上記の考え方を十分に踏まえ、可能な限り有意なデータとなるよう、地域の実情や実証プロジェクトの特性に応じ、最適な対象者から、必要な情報・データを、最適に選択・組合せて収集することが重要である。

収集すべきデータ

1. 利用者のニーズ・需要に関するデータ

移動サービスの事業性を判断するためには、事業化した場合に乗客がどのくらい確保できるかどうか見通しを検討する必要があり、乗客となる者がいるか、その者がどのような考え・移動ニーズを持っているかというデータを収集する。

具体的には、移動サービスの導入が想定される路線の周辺に乗客となる可能性がある人口が望めるか、乗客として移動することが考えられる施設が存在するか、需要に変動を与える可能性のある要因の情報を収集する。あわせて、住民や乗客の基礎的な情報、普段の移動手段、自動走行による移動サービスに対する考え方・受容性に関する情報を収集することが必要となる。

これらの情報は、住民や乗客のアンケートや独自調査で収集する方法に加え、自治体等が既に調査を行っている可能性も考えられるため、地域の実情等に応じて、可能な限り有意なデータとなるよう、最適に選択・組合せて収集することが適切である。

2. サービス提供側の能力に関するデータ

移動サービスの事業性を判断するためには、サービスを提供する側にどの程度の能力があるかを確認する必要があり、自治体、移動サービス提供者、運行事業者(バス・タクシー事業者等)が、協力して課題に取り組める能力があるかというデータを収集する。

具体的には、自治体に関しては、単独で自動走行の事業化モデルを検討することは容易ではないものの、公共交通への関与が高い自治体や、将来のまちづくりについて具体的な検討を進めている自治体については、自動走行技術を用いた移動サービスの導入検討・具体化にも積極的に関与する可能性も高いと考えられることから、将来のまちづくりや公共交通の検討に関する情報を収集する。

運行事業者に関しては、自動走行の技術を使える見通しがあるか、どのような運行形態・路線での導入が考えられるか、運行事業者の実行力を把握するデータを収集する。

なお、当面の実証プロジェクトについては、実証内容から実際に収集できる情報・データが極めて限られるケースも多いものと考えられる。本基本的考え方を踏まえつつ、まず本年度は、情報収集の対象となる者毎にデータを収集しフォーマットにまとめることとする。本年度に実際に収集された事業性データを踏まえ、より有意なデータ収集を進める観点から、望ましいフォーマットへの改良について、柔軟に検討することとする。

収集すべき事業性データ

	必要な情報	主な収集対象	データの内容
利用者のニーズ・需要	①乗客となる可能性がある人口が望めるか	自治体事業者	・将来の人口推移予測
	②乗客として移動することが考えられる施設が存在するか		・想定路線の需要に大きな影響を与える（集客性のある）施設等（医療機関、教育機関、公共施設、自治施設、小売事業者、その他観光施設等） <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-left: 20px;"> ✓事業者・自治体から得られるデータを最適に選択組合せ </div>
	③需要に変動を与える可能性のあるデータ		・平均気象データ（積雪、酷暑・寒冷等） ・公共交通機関の情報
	④住民・乗客の基礎的な情報	乗客 住民	・対象者の区分（モニター：募集方法の別（一般事前募集、不特定）、既存路線の乗客） ・対象者の属性（年齢、性別、居住地域、職業同居状況） ・免許の保有状況・運転頻度 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-left: 20px;"> ✓乗客・住民から得られるデータを最適に選択組合せ ✓その他、自治体・事業者から得られるデータがあれば最適に収集する活用 </div>
	⑤普段の移動に関する情報		・よく利用する交通手段 ・利用目的
	⑥受容性に関する情報		・自動走行の利用意向 ・利用にあたって不安なこと ・導入への関心度
サービス提供側の能力	⑦交通機関の事業主体と自治体	自治体	・交通機関の事業主体と自治体との関係性に関する情報 ・自治体の公的関与（公営交通、補助金拠出）状況
	⑧将来のまちづくりの検討状況に関する情報		・地域が考える課題 ・将来のまちづくりの検討に関する情報（公共交通の路線計画、地域の交通ビジョン、都市計画ビジョン）
	⑨どのような運行形態・路線での導入が考えられるかに関する情報	事業者	・経営情報（事業内容、車両台数、運転手数） ・既存路線網 ・既存路線が想定路線である場合は想定路線の利用者数
	⑩自動走行の技術を使える見通しであるかに関する情報		・車両及び遠隔システムの使い勝手に関する評価 ・導入するメリット及びデメリットに関する評価